



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジー株式会社
コード番号 6698 URL <https://www.visco-tech.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信

TEL 03-6402-4500

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	830	27.2	103		105		69	398.7
2020年3月期第1四半期	653	28.2	5		13		13	86.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 46百万円 (49.1%) 2020年3月期第1四半期 31百万円 (70.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	10.89	10.79
2020年3月期第1四半期	2.20	2.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,811	2,748	69.3
2020年3月期	3,883	2,742	67.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,640百万円 2020年3月期 2,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		6.25	6.25
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	6,406,400 株	2020年3月期	6,406,400 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	117 株	2020年3月期	48 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	6,406,315 株	2020年3月期1Q	6,359,095 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞により急激な景気減速を招くとともに、米中貿易摩擦の影響も重なり、先行きに一段と不透明感が増しました。

このような環境のもと、当社グループの経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大により営業活動に制限を受けるなどの影響が出ていますが、5G関連設備投資を中心に国内外のコネクタメーカー及びMEMSをはじめとする電子部品メーカーのユーザー層の拡大に注力しました。

その結果、連結売上高は830,976千円（前年同期比27.2%増）、売上総利益は460,165千円（同26.8%増）、営業利益は103,808千円（前年同期は営業損失5,002千円）、経常利益は105,791千円（前年同期は経常損失13,713千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,760千円（同398.7%増）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,392,147千円となり、前連結会計年度末に比べ66,686千円（1.9%）減少いたしました。これは主に、賞与、配当金の支払及び前連結会計年度に係る仕入代金の支払等により現金及び預金が221,486千円減少、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が38,868千円減少、筐体・カメラ・照明器具等の仕入が増加したことにより製品、原材料及び貯蔵品が190,381千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は419,425千円となり、前連結会計年度末に比べ5,337千円（1.3%）減少いたしました。これは主に、リース資産を含めた無形固定資産の増加11,141千円、差入保証金の回収による減少6,145千円、及び賞与支給に伴う賞与引当金の取崩等に起因する繰延税金資産の減少7,850千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は702,959千円となり、前連結会計年度末に比べ91,715千円（11.5%）減少いたしました。これは主に、国内における法人税等及び消費税の納付により、未払法人税等及び未払消費税が58,190千円減少、及び賞与支給により賞与引当金が35,349千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は359,873千円となり、前連結会計年度末に比べ13,109千円（3.8%）増加いたしました。これは主にリース債務が15,591千円増加した一方で、長期借入金が2,520千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計額は2,748,740千円となり、前連結会計年度末に比べ6,582千円（0.2%）増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益69,760千円を計上した一方で、為替換算調整勘定が22,361千円減少、及び配当金支払により利益剰余金が40,039千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.3%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大による影響で、顧客先の一部での事業所への来訪禁止による営業活動への制限及び生産ラインにおける設備投資の延期等、商談の一部に遅れが生じる可能性があります。2021年3月期の連結業績予想につきましては、現在情報収集を行い、影響を精査しておりますが、現時点において業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,004	1,782,518
受取手形及び売掛金	966,083	927,214
製品	174,555	293,656
原材料及び貯蔵品	283,553	354,834
その他	30,691	33,977
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	3,458,833	3,392,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,030	43,910
減価償却累計額	△24,008	△24,556
建物及び構築物（純額）	20,022	19,354
その他	339,794	347,848
減価償却累計額	△232,786	△242,655
その他（純額）	107,008	105,193
有形固定資産合計	127,030	124,547
無形固定資産		
ソフトウェア	169,596	164,507
その他	30,556	46,786
無形固定資産合計	200,152	211,294
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,850	26,999
その他	62,729	56,584
投資その他の資産合計	97,579	83,584
固定資産合計	424,763	419,425
資産合計	3,883,597	3,811,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,344	355,673
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	46,400	43,880
未払法人税等	44,659	19,111
賞与引当金	70,665	35,316
その他	164,606	148,978
流動負債合計	794,674	702,959
固定負債		
長期借入金	305,480	302,960
資産除去債務	15,531	15,568
その他	25,752	41,344
固定負債合計	346,763	359,873
負債合計	1,141,438	1,062,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,180	490,180
資本剰余金	470,976	470,976
利益剰余金	1,673,934	1,703,655
自己株式	△78	△163
株主資本合計	2,635,012	2,664,649
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,876	△24,238
その他の包括利益累計額合計	△1,876	△24,238
非支配株主持分	109,021	108,329
純資産合計	2,742,158	2,748,740
負債純資産合計	3,883,597	3,811,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	653,510	830,976
売上原価	290,607	370,811
売上総利益	362,902	460,165
販売費及び一般管理費	367,905	356,357
営業利益又は営業損失(△)	△5,002	103,808
営業外収益		
受取利息	240	518
為替差益	2,013	142
助成金収入	—	7,644
その他	167	5
営業外収益合計	2,421	8,310
営業外費用		
支払利息	5,361	5,370
支払手数料	4,850	440
その他	920	516
営業外費用合計	11,131	6,327
経常利益又は経常損失(△)	△13,713	105,791
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△13,713	105,791
法人税、住民税及び事業税	4,407	19,490
法人税等調整額	△40,331	7,849
法人税等合計	△35,924	27,339
四半期純利益	22,210	78,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,220	8,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,989	69,760

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	22,210	78,451
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,109	△31,745
その他の包括利益合計	9,109	△31,745
四半期包括利益	31,319	46,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,931	47,398
非支配株主に係る四半期包括利益	10,388	△692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社における、製品の評価方法は、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

また、原材料の評価方法は、従来、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

これらの変更は、基幹システムの変更を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。